

(7) 職員の手当 (21年4月1日現在)

	区 分	昭 島 市		東 京 都		国		
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
期末・勤勉手当	20年度支給割合(単位:月分)	6月期	1.5(0.725)	0.6(0.3)	1.6(0.75)	0.5(0.275)	1.4(0.75)	0.75(0.35)
		12月期	1.6(0.925)	0.55(0.3)	1.65(0.95)	0.5(0.275)	1.6(0.85)	0.75(0.4)
		3月期	0.25(0.1)	—	0.25(0.1)	—	—	—
		計	4.5(2.35)	—	4.5(2.35)	—	4.5(2.35)	—
職制上の段階、職務の級などによる加算措置		役職加算 3～20%		役職加算 3～20% 管理職加算 15～25%		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%		
退職手当		支給率(単位:月分)		支給率(単位:月分)		支給率(単位:月分)		
		普通	長期勤続(50歳以上)	普通	定年など	普通	定年など	
	勤続20年	30.0	—	24.25	33.5	23.5	30.55	
	勤続25年	38.0	44.75	32.5	43.5	33.5	41.34	
	勤続35年	50.0	59.2	49.75	59.2	47.5	59.28	
	最高限度額	50.0	59.2	50.0	59.2	59.28	59.28	
定年前早期退職特別措置		制度なし		2～20%加算		2～20%加算		
扶養手当	配偶者	1万4500円		1万3500円		1万3000円		
	その他	8200円		2人まで6000円 3人以降5000円		6500円		
	16歳～22歳の子がいる場合の加算	4500円		4000円		5000円		
住居手当	世帯主 1万2500円 ※非世帯主の場合、21年度は8500円、22年度は4500円、23年度以降は0円		自己所有及び賃貸住宅		自己所有住宅 購入後5年以内 2500円		自己所有住宅 購入後5年以内 2500円	
	夫婦とも職員の場合、その一方 0円		扶養親族あり 9000円 扶養親族なし 8500円		賃貸住宅 支給限度額 2万7000円			
通勤手当	交通機関利用者	原則6か月定期券額を支給						
	交通用具使用者	通勤距離に応じて原則1か月分を一括支給		通勤距離に応じて原則6か月分を一括支給		通勤距離に応じて原則1か月分を一括支給		

※期末・勤勉手当の()内は、再任用職員(知識や経験の活用を目的として定年などで退職した職員を再任用)への支給割合です。

▼地域手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当

地域手当	支給率	給料、扶養手当、管理職手当の11%	平均支給年額	47万0047円
時間外勤務手当	支給総額	9800万9000円	平均支給年額	14万0013円
特殊勤務手当	手当の種類	感染症防疫作業従事手当、行旅病人及び行旅死亡人取扱従事手当、災害出勤時手当		
	支給総額	0円		平均支給年額 0円

※金額はいずれも、20年度普通会計決算を基にしています。

(8) 特別職の報酬など (21年4月1日現在) (9) 定員 (21年4月1日現在)

区 分	給料・報酬(月額)	区分		職員数		増減数	主な増減理由	
		20年	21年	20年	21年			
市長	【給料】100万円	議会		8	8	0		
副市長(総括担当)	〃 88万円	普通会計部門	一般行政部門	総務	147	150	▲3	定額給付金事務などによる増
副市長(特命担当)	〃 75万円			税務	49	47	▲2	賦課事務の見直しなどによる減
議長	【報酬】61万円			民生	126	117	▲9	保育園の民間移譲に伴う減
副議長	〃 55万円			衛生	68	69	▲1	みどりの基本計画担当主査配置による増
常任委員長	〃 54万円			農水	4	3	▲1	事務の効率化などによる減
議会運営委員長	〃 54万円			商工	3	3	0	
議員	〃 53万円	土木	70	71	▲1	欠員補充による増		
		計		475	468	▲7		
		教育部門		187	182	▲5	調理業務見直しなどによる減	
		小計		662	650	▲12		
		水道		36	34	▲2	事務の効率化などによる減	
		下水道		13	12	▲1	事務の効率化などによる減	
		その他		41	39	▲2	事務の効率化などによる減	
		小計		90	85	▲5		
		合計()内は、条例定数の合計		752(991)	735(991)	▲17(0)		

※特別職を除きます。
※教育部門に教育長を含みます。

◎職員の採用、退職、職員数

(1) 任免(20年度) (2) 職層・職種別職員数 (21年4月1日現在)

職種名	男	女	計	職層・職種名	男	女	計
一般事務	7	9	16	部長級	15	1	16
一般技術	4	0	4	課長級	49	2	51
保育士	0	1	1	係長級	109	19	128
合計	11	10	21	一般事務	177	116	293
▼職層・職種別退職者数				一般技術	44	2	46
職層・職種名	男	女	計	保育士	0	53	53
部長級	4	0	4	栄養士	0	13	13
課長級	6	0	6	保健師	0	8	8
係長級	6	2	8	看護師	0	3	3
一般事務	7	3	10	介護福祉士	0	4	4
保育士	0	1	1	一般業務	121	5	126
介護福祉士	0	1	1	合計	515	226	741
一般業務	4	0	4				
合計	27	7	34				

◎人件費、職員の給与

職員の給与などは、市議会の議決によって定められる条例や規則などで決められています。現在、職員の給与などは、市の財政状況を勘案し減額措置を行っています。21年10月から、市長は給料月額15%、副市長(総括担当)は10%、副市長(特命担当)・教育長は7%を減額、22年1月から、部長職は給料月額の3%、課長職は2%を減額しています。なお、一般職員の給与は、給与制度の見直しにより、22年1月から東京都給料表に切り替えました。

(1) 人件費 (20年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(20年度末)	歳出額 A	実質収支(普通会計決算での歳入と歳出の実質的な差額=黒字額)	人件費 B	人件費率 B/A	【参考】19年度の人件費率
11万573人	368億8159万8000円	4億2200万4000円	72億6217万1000円	19.7%	20.8%

※特別会計と企業会計に従事する職員を除きます。
※人件費には、一般職に支給される給与と市長や議員などの特別職の給料・報酬・手当のほか、共済費(社会保険料の事業主負担分)などを含みます。

(2) 職員給与費 (20年度普通会計決算)

職員数 A(20年4月1日現在)	給与費			合計 B	平均給与費 B/A
	給料(基本給)	職員手当	期末・勤勉手当(ボーナス)		
661人	30億1386万8000円	7億4220万6000円	13億4385万円	50億9992万4000円	771万5000円

※特別会計と企業会計に従事する職員、特別職、教育長を除きます。
※職員手当は扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、特殊勤務手当の合計です(退職手当は含まず)。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額 (21年4月1日現在) (4) 職員の初任給 (給料のみの額/21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	区 分	昭島市	東京都	国
昭島市	一般行政職	45.4歳	37万1100円	一般行政職	大学卒	18万1200円	I種 18万1200円
	技能労務職	48.8歳	39万2500円		高校卒	13万9700円	II種 17万2200円
東京都	一般行政職	43.1歳	34万3903円				14万0100円
	技能労務職	46.6歳	31万6801円				

※平均給与月額は、給料と職員手当の合計です。

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (給料のみの額/21年4月1日現在)

区 分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	27万1700円	30万6100円	37万9600円
	高校卒	22万5500円	26万7800円	32万6200円
技能労務職	高校卒	22万7500円	27万8800円	32万3400円

※一般行政職(高校卒)10年・15年は、この欄に該当する職員がいないため、標準的な職員の給料額としました。

市職員の任免、給与、勤務条件などの状況

「昭島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の任免、給与、勤務条件などの概要をお知らせします。
(4～6ページ)

※詳しくは、職員課へ。